

第 22 期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年6月29日（月曜日）
午前10時

場所

東京都中央区京橋2-1-3 京橋トラストタワー 4階
トラストシティ カンファレンス・京橋

※会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、
ご来場をお願い申し上げます。

決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件



イーレックス株式会社

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第22期定時株主総会を、2020年6月29日
(月曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通
知をお届けいたします。

第22期の事業の概況及び株主総会の議案につき
ご説明申し上げますので、ご覧くださいますようお
願い申し上げます。

代表取締役社長

本名 均



目次

第22期定時株主総会招集ご通知 1 (提供書面)	株主総会参考書類
事業報告 3	第1号議案 剰余金処分の件 28
連結計算書類 18	第2号議案 取締役10名選任の件 29
計算書類 20	第3号議案 監査役1名選任の件 34
監査報告 22	

証券コード 9517
2020年6月12日

株 主 各 位

東京都中央区京橋二丁目2番1号
イーレックス株式会社
代表取締役社長 本 名 均

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月26日（金曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月29日（月曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都中央区京橋2-1-3 京橋トラストタワー4階
トラストシティ カンファレンス・京橋
※ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、ご来場をお願い申しあげます。
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、体温測定、マスクの着用及び消毒液の使用にご協力をお願い申しあげます。

当日、お土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、次の書類につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.erec.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
- ② 連結株主資本等変動計算書
- ③ 連結注記表
- ④ 株主資本等変動計算書
- ⑤ 個別注記表

したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査した対象の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.erec.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速により外需が弱いものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調にありましたが、年明けからの新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国並びに世界経済は先行きが見えない極めて不透明な状況となっております。

そのような中、2016年4月の「電力小売全面自由化」、2017年4月の「ガスの小売全面自由化」によりさまざまな会社が電気・ガス事業に参入することとなり、エネルギー業界では業界の枠を超えた厳しい競争が展開されております。

当社グループは2019年12月8日に創立20周年を迎え、新たに2020年3月に2030年ビジョンとして「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を策定いたしました。ステークホルダーの皆様との信頼と協力のもとでのこのビジョンを実現していくことにより、来るべき低炭素社会において評価され、必要とされる会社を目指し、厳しい競争の中にあっても、さらなる成長に向けて諸施策を推進してまいります。

電力小売事業については、電力小売全面自由化に伴う競争の進展、全国的な冷夏、暖冬等の影響により、販売電力量の伸びは当初の計画に比較し、鈍化いたしました。低圧分野では新チャネルのパートナーとの連携やアライアンス先の多様化に取り組み、販売電力量は768百万kWh（前年同期比+14.6%）、当期末の電力供給施設件数は約146,000件(前期比約+15,000件)と増加しました。高圧分野では、当社の子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社が販売を行っておりますが、競争の激化が続く中、販売量拡大のための営業強化や直販の拡充等の施策により、販売電力量は1,851百万kWh（前年同期比+6.7%）と計画通りの伸びとなりました。

発電事業については、土佐バイオマス発電所は、計画外停止が発生しましたが、現在は順調に稼働しております。佐伯バイオマス発電所は、出力制御指令に伴い出力抑制を実施したものの、高い稼働を維持しました。豊前バイオマス発電所及び大船渡バイオマス発電所は、2020年1月から営業運転を開始し、順調に稼働して収益に貢献しました。また、沖縄うるまバイオマス発電所は、2021年の営業運転に向けて順調に建設を進めております。カンボジア王国における、水力発電プロジェクトは本格工事着工に向け準備を進めております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

燃料事業については、パーム椰子殻（PKS）などのバイオマス燃料の安定かつ低廉な調達を図るため、従来からの商社調達に加え自社調達の拡充を進めております。自社グループによるマレーシアのストックパイルからの出荷は一昨年からは順調に行われております。今後も、バイオマス燃料のバランス良い調達ポートフォリオの構築に取り組みながら、より強固なサプライチェーンの確立を目指してまいります。

トレーディング事業については、原油価格の値下がりに伴うLNG等燃料費の下落や原子力発電所再稼働等の影響により、日本卸電力取引所の平均価格は前期を下回りました。従って、相対電源・自社電源の拡大に加え、市場からの取引を活用し電源調達価格の安定化を図りました。

なお、販売費及び一般管理費についても、販売電力量の増加はあったものの、経営効率化の一層の推進を図ったことから計画比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績につきましては、売上高は88,639百万円(前年比+34.7%)、売上原価は72,927百万円(同+31.0%)となり、売上総利益は15,712百万円(同+54.5%)となりました。販売費及び一般管理費は6,465百万円(同+18.3%)となり、営業利益は9,246百万円(同+96.7%)、経常利益は8,764百万円(同+103.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,515百万円(同+63.3%)となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は15,473百万円であり、その主なものは豊前ニューエナジー合同会社及び沖繩うるまニューエナジー株式会社における発電設備の建設であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、運転資金及び設備投資資金に充当するため、金融機関より19,931百万円を調達いたしました。また、当社は、機動的かつ安定的な資金調達のために、金融機関との間で総額38,450百万円のコミットメントライン契約及び9,700百万円の当座貸越契約を締結しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分             |       | 第 19 期     | 第 20 期     | 第 21 期     | 第 22 期                  |
|-----------------|-------|------------|------------|------------|-------------------------|
|                 |       | (2017年3月期) | (2018年3月期) | (2019年3月期) | (当連結会計年度)<br>(2020年3月期) |
| 売上高             | (百万円) | 31,167     | 46,948     | 65,827     | 88,639                  |
| 経常利益            | (百万円) | 3,219      | 4,540      | 4,298      | 8,764                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 1,917      | 3,038      | 2,764      | 4,515                   |
| 1株当たり当期純利益      | (円)   | 38.40      | 60.32      | 54.64      | 89.03                   |
| 総資産             | (百万円) | 42,473     | 54,377     | 75,024     | 104,780                 |
| 純資産             | (百万円) | 15,918     | 17,857     | 25,824     | 34,262                  |
| 1株当たり純資産        | (円)   | 264.35     | 282.89     | 384.03     | 513.95                  |

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 当社は、2017年3月7日付で1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。そこで、第19期(2017年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、同期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        |       | 第 19 期     | 第 20 期     | 第 21 期     | 第 22 期                |
|------------|-------|------------|------------|------------|-----------------------|
|            |       | (2017年3月期) | (2018年3月期) | (2019年3月期) | (当事業年度)<br>(2020年3月期) |
| 売上高        | (百万円) | 29,125     | 40,284     | 58,300     | 61,710                |
| 経常利益       | (百万円) | 2,463      | 1,012      | 2,285      | 89                    |
| 当期純利益      | (百万円) | 1,769      | 685        | 1,619      | △143                  |
| 1株当たり当期純利益 | (円)   | 35.44      | 13.61      | 32.01      | △2.84                 |
| 総資産        | (百万円) | 24,144     | 31,389     | 37,875     | 42,882                |
| 純資産        | (百万円) | 15,112     | 15,347     | 16,528     | 16,656                |
| 1株当たり純資産   | (円)   | 300.45     | 303.63     | 326.63     | 327.43                |

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 当社は、2017年3月7日付で1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。そこで、第19期(2017年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、同期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資本金<br>(百万円) | 当社の議決権<br>比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容        |
|--------------------------|--------------|------------------|----------------------|
| イーレックスニューエナジー株式会社        | 10           | 100.00           | PKSを使用した<br>バイオマス発電  |
| イーレックスニューエナジー佐伯株式会社      | 2,450        | 70.00            | PKSを使用した<br>バイオマス発電  |
| 佐伯バイオマスセンター株式会社          | 10           | 100.00           | 倉庫業                  |
| イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社  | 468          | 100.00           | 電力小売                 |
| エバーグリーン・マーケティング株式会社      | 504          | 65.98            | 電力小売                 |
| 株式会社沖縄ガスニューパワー           | 150          | 60.00            | 電力小売                 |
| 豊前ニューエナジー合同会社            | 1            | 65.00            | PKS等を使用した<br>バイオマス発電 |
| 豊前バイオマスセンター株式会社          | 20           | 100.00           | 倉庫業                  |
| 沖縄うるまニューエナジー株式会社         | 1,855        | 44.78            | PKS等を使用した<br>バイオマス発電 |
| イーレックス・ビジネスサービス合同会社      | 1            | 100.00           | 事務業務受託               |
| eREX Singapore PTE, LTD. | 5,000千米\$    | 100.00           | 燃料調達                 |

(注1) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(注2) エバーグリーン・マーケティング株式会社は、2019年7月1日付で増資を行い、資本金が増加しております。

(注3) イーレックス・ビジネスサービス合同会社を2020年1月6日付で設立いたしました。

(注4) 2019年11月29日及び2020年3月27日にイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社の株式を取得し、同社の全株式を保有することとなりました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国際的に脱炭素の動きが加速しており、国内においても産業界を中心に低炭素社会への意識が高まってきております。こうした状況の下、当社グループは本年2月新たに2030年ビジョンとして、「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を策定いたしました。本ビジョンのもと、当社グループは、業界や国境の垣根を超えて手を携る「共創」と信頼をベースに、コロナ禍の厳しい状況においても、上流から下流まで一貫した電力事業（電力小売事業、発電事業、燃料事業）の事業基盤を一層強化し、成長を目指してまいります。

昨年5月に発表した中期経営計画においては、Advance100として計画の最終年度（2022年度）に連結経常利益100億円の達成を目標としております。

##### （電力小売事業）

販売子会社のエバークリーン・マーケティング株式会社を核として、お客様に対して、多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスを開発、提供してまいります。また、従来からの強固な販売ネットワークを活用するとともに、低炭素を志向する環境意識の高い企業とのアライアンス等により、小売事業の拡充を図ります。さらに、新規パートナーの開拓、M&Aの積極的な推進等により、顧客数の拡大を目指します。一方、電力の調達面におきましては、自社電源、相対電源を基盤に日本卸電力取引所（JEPX）からの調達も一層活用し、安定調達と価格競争力の確保を図ってまいります。

##### （発電事業）

土佐・佐伯バイオマス発電所の安定稼働を継続させるとともに、2020年1月に新たに運転開始した豊前・大船渡バイオマス発電所についても安定稼働に注力し、収益の貢献を図ってまいります。さらに沖縄県うるま市において建設中の発電所は2021年7月運転開始を目指して工事を推進してまいります。また、香川県坂出市において計画中の発電所については、環境アセスメントを実施中であります。以上の稼働中、建設中及び計画中の6発電所は、すべて固定価格買取制度(FIT制度)が適用され、より安定稼働による収益への着実な貢献を目指します。また、検討中のNon-FIT大型バイオマス発電所については、フィジビリティ・スタディを進め、建設地選定、燃料の確保を進めております。さらに、当社グループ初のカンボジア王国における水力発電プロジェクトにおいては、本体工事の着工を予定しており、同国のエネルギー問題の解決と低炭素化社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。当社グループは、国内外の再生可能エネルギー市場において、着実に事業の拡大を図ってまいります。

(燃料事業)

バイオマス燃料(PKS[Palm Kernel Shell：アブラ椰子の殻]、木質ペレット)については、従来の商社からの調達とともに、当社自らインドネシア・マレーシア両国サプライヤーからの調達を開始しており、更に拡充を図ってまいります。燃料調達における、サプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、自社発電所向けを主体とした調達量の拡大に対応してまいります。Non-FIT大型バイオマス発電所計画も踏まえて、調達ソースの多様化、広域化及び新燃料の開発も進めてまいります。当社グループは、生態系保全や持続的なバイオマス燃料の活用に向けて、サプライチェーンの管理等をカバーする各種認証の取得に積極的に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社グループは、電力事業を電力小売、発電、燃料調達と上流から下流まで一貫して営んでおります。

### ① 電力小売事業

当社グループでは、全国のオフィスビル、工場、病院等の大規模施設や並びに一般家庭や小規模工場等を中心とした消費者へ電力の供給（電力小売）を行っております。連結子会社の発電所や民間の一般電力会社等から調達した電力及び日本卸電力取引所（JEPX）との間で行う市場取引により調達した電力を、一般送配電事業者が有する送電網を用いて販売しております。

顧客開拓及び販売ルートの拡充については、強固な顧客基盤を有する様々な業種の販売パートナーとの協働により営業活動を展開するという独自の戦略をとり、全国で効率的かつ強力な営業活動を行っております。

2019年3月末に設立した東京電力エナジーパートナー株式会社との共同出資会社「エバーグリーン・マーケティング株式会社」では、省エネ・省コストに資する付加価値サービスや再生可能エネルギー電源による環境価値等を付加した電気の販売等行っております。また、低CO2を志向する等の環境意識が高い企業とアライアンスを通して、CO2フリー電力の販売を拡大し、低炭素社会の実現を先導してまいります。

### ② 発電事業

当社グループの発電所は、PKSを主燃料として活用したバイオマス発電を行っております。高知県高知市の土佐発電所、大分県佐伯市の佐伯発電所、福岡県豊前市の豊前発電所、及び岩手県大船渡市の大船渡発電所は安定稼働を継続しております。沖縄県うるま市では、営業運転開始に向けてバイオマス発電所の建設を進めているほか、香川県坂出市においても、バイオマス発電所の建設に向け環境アセスメントを実施中です。さらにわが国初となるNon-FITメガバイオマス発電所の実現に向けて検討を進めており、建設地、燃料の選定等を行っております。

なお、当社における再生可能エネルギーの発電出力は、現在稼働している土佐、佐伯、豊前、大船渡の4発電所の出力約220MWに加え、上記の建設中、計画中及び検討中の発電所を合わせると合計で約644MWの規模となります。

### ③ 燃料事業

シンガポールにある子会社eREX Singapore PTE. LTD.を基幹拠点として、インドネシア、マレーシアの両国現地サプライヤーと交渉を行い、従来の商社からの調達と合わせ、品質と価格のバランスに優れたバイオマス燃料の安定調達に努めております。現地には備蓄拠点を建設し、自社調達の拡充を図っており、調達した燃料は、当社グループの発電所で使用することに加えて、外部への販売も開始しております。また、検討中のNon-FITメガバイオマス発電所向け燃料として、PKSや木質ペレットと同様に、潤沢な賦存量かつ価格競争力のある新燃料の開発にも取り組んでおります。

(6) 主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

① 当社

|    |        |
|----|--------|
| 本社 | 東京都中央区 |
|----|--------|

② 子会社

|                          |                              |
|--------------------------|------------------------------|
| イーレックスニューエナジー株式会社        | 本社（東京都中央区）、<br>土佐発電所（高知県高知市） |
| イーレックスニューエナジー佐伯株式会社      | 本社（東京都中央区）、<br>佐伯発電所（大分県佐伯市） |
| 佐伯バイオマスセンター株式会社          | 本社（東京都中央区）                   |
| イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社  | 本社（東京都中央区）                   |
| エバーグリーン・マーケティング株式会社      | 本社（東京都中央区）                   |
| 株式会社沖縄ガスニューパワー           | 本社（沖縄県那覇市）                   |
| 豊前ニューエナジー合同会社            | 本社、豊前発電所（福岡県豊前市）             |
| 豊前バイオマスセンター株式会社          | 本社（東京都中央区）                   |
| 沖縄うるまニューエナジー株式会社         | 本社（沖縄県うるま市）                  |
| イーレックス・ビジネスサービス合同会社      | 本社（東京都中央区）                   |
| eREX Singapore PTE. LTD. | 本社（シンガポール）                   |

**(7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)**

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------------|-------|--------|
| 182名 | 43名増        | 44.8歳 | 3.6年   |

(注1) 使用人数は就業人員であり、企業集団外からの出向受入者を含んでおり、企業集団外への出向者は含んでおりません。

(注2) 臨時雇用者数は3名で上記使用人数には含まれておりません。なお、臨時雇用者はパートタイム及び契約社員であります。

(注3) 使用人数の増加は、業容拡大に伴う人員増及び有期雇用契約社員の正社員化などによるものであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 110名 | 9名増       | 43.4歳 | 4.1年   |

(注1) 使用人数は就業人員であり、企業集団外からの出向受入者を含んでおり、企業集団外への出向者は含んでおりません。

(注2) 臨時雇用者数は1名で上記使用人数には含まれていません。なお、臨時雇用者は契約社員であります。

**(8) 企業集団の主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)**

| 借入先          | 借入額 (百万円) |
|--------------|-----------|
| シンジケートローン    | 33,237    |
| 沖縄振興開発金融公庫   | 10,000    |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 1,256     |

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とする協調融資等によるものであります。

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 163,572,000株
- ② 発行済株式の総数 51,043,200株 (うち自己株式 52株)
- ③ 株主数 6,672名
- ④ 大株主

| 株 主 名                          | 持 株 数 ( 株 ) | 持 株 比 率 ( % ) |
|--------------------------------|-------------|---------------|
| 株 式 会 社 光 通 信                  | 8,781,500   | 17.21         |
| K I S C O 株 式 会 社              | 4,658,976   | 9.13          |
| 上 田 八 木 短 資 株 式 会 社            | 3,435,000   | 6.73          |
| 阪 和 興 業 株 式 会 社                | 3,249,000   | 6.36          |
| C B C 株 式 会 社                  | 2,422,278   | 4.74          |
| 太 平 洋 セ メ ン ト 株 式 会 社          | 2,190,000   | 4.29          |
| 住 友 不 動 産 株 式 会 社              | 2,144,600   | 4.20          |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)       | 1,975,900   | 3.87          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)     | 1,756,900   | 3.44          |
| Nittan Capital Company Limited | 1,279,700   | 2.50          |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (173,550株) を含んでおりません。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2016年6月24日開催の第18期定時株主総会において、当社の取締役 (社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く) を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の中長期的な業績との連動性が高い報酬制度 (業績連動型株式報酬制度) の導入を決議し、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。なお、当事業年度末において「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式数は、173,550株であります。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                                                                                                                                                                                                                                         |                                                            |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
|                        |                                                                                                                                                                                                                                         | 第2回新株予約権                                                   |
| 発行決議日                  |                                                                                                                                                                                                                                         | 2014年3月27日                                                 |
| 新株予約権の数                |                                                                                                                                                                                                                                         | 321個                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                    | 963,000株<br>(新株予約権1個につき3,000株)                             |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。                                                                                                                                                                                                                    |                                                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり                                                                                                                                                                                                                              | 669,000円<br>(1株当たり 223円)                                   |
| 権利行使期間                 | 2016年3月28日から<br>2024年3月27日まで                                                                                                                                                                                                            |                                                            |
| 行使の条件                  | <p>権利行使の条件は以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権者は、新株予約権の発行日から新株予約権を行使する時まで継続して、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、その他これらに準じる地位または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>②新株予約権の相続人は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>③その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。</p> |                                                            |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く)                                                                                                                                                                                                                       | <p>新株予約権の数 75個</p> <p>目的となる株式数 225,000株</p> <p>保有者数 2名</p> |
|                        | 社外取締役                                                                                                                                                                                                                                   | <p>新株予約権の数 1個</p> <p>目的となる株式数 1株</p> <p>保有者数 1名</p>        |
|                        | 監査役                                                                                                                                                                                                                                     | <p>新株予約権の数 1個</p> <p>目的となる株式数 1株</p> <p>保有者数 1名</p>        |

(注) 2017年3月7日付で株式分割(1株を3株に分割)を行ったため、新株予約権の目的となる株式の種類と数、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及び役員の保有状況における新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ読み替えて記載しております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                           |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 本 名 均   | イーレックスニューエナジー株式会社 取締役<br>イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 取締役<br>株式会社沖縄ガスニューパワー 取締役<br>沖縄うるまニューエナジー株式会社 代表取締役社長                                                                 |
| 専務取締役     | 水 野 孝 則 | イーレックスニューエナジー株式会社 代表取締役社長<br>イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 代表取締役社長<br>沖縄うるまニューエナジー株式会社 取締役<br>豊前バイオマスセンター株式会社 代表取締役社長<br>佐伯バイオマスセンター株式会社 代表取締役社長<br>eREX Singapore PTE. LTD. 取締役 |
| 常務取締役     | 竹 股 邦 治 | 株式会社内田洋行 社外取締役                                                                                                                                                         |
| 常務取締役     | 安 永 崇 伸 | 株式会社エネルギー政策研究所 代表取締役<br>株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役                                                                                                                   |
| 取 締 役     | 斉 藤 靖   | イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 代表取締役社長<br>株式会社沖縄ガスニューパワー 代表取締役専務取締役<br>エバーグリーン・マーケティング株式会社 取締役                                                                                |
| 取 締 役     | 田 中 稔 道 | エバーグリーン・マーケティング株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 角 田 知 紀 | イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 取締役<br>株式会社沖縄ガスニューパワー 取締役                                                                                                                      |
| 社 外 取 締 役 | 田 村 信   | 株式会社四条 代表取締役社長<br>NExT-e Solutions株式会社 社外取締役<br>UcarPAC株式会社 社外取締役<br>日本環境設計株式会社 社外取締役<br>株式会社ユイコモンズ 社外取締役<br>株式会社カドー 社外取締役                                             |
| 社 外 取 締 役 | 守 田 道 明 |                                                                                                                                                                        |
| 社 外 取 締 役 | 木 村 滋   | 東亜石油株式会社 社外取締役 (監査等委員)                                                                                                                                                 |
| 常勤社外監査役   | 立 木 恒 雄 |                                                                                                                                                                        |
| 社 外 監 査 役 | 長 内 透   | 日短キャピタルグループ株式会社 取締役<br>日短エフエックス株式会社 監査役<br>日短マネーマーケッツ株式会社 監査役                                                                                                          |
| 社 外 監 査 役 | 山 田 真   | 上田八木短資株式会社 常務取締役<br>上田ハーロー株式会社 監査役<br>上田大阪エンタープライズ株式会社 取締役<br>上田八木コーポレーション株式会社 取締役                                                                                     |

(注1) 社外監査役 長内 透氏は、長年、日短キャピタルグループ株式会社の財務・経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- (注2) 社外監査役 山田 真氏は、長年、上田八木短資株式会社の財務・経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (注3) 当社は社外取締役及び社外監査役の全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (注4) 2019年6月21日開催の第21期定時株主総会の終結をもって花島 克彦氏は取締役を退任いたしました。なお、退任時の会社における地位は代表取締役副社長でありました。
- (注5) 2019年6月21日開催の第21期定時株主総会の終結をもって秋山 隆英氏は取締役を退任いたしました。なお、退任時の会社における地位は常務取締役でありました。
- (注6) 2019年6月21日付で水野 孝則氏は専務取締役に就任いたしました。
- (注7) 2019年6月21日付で安永 崇伸氏は常務取締役に就任いたしました。
- (注8) 2019年6月21日開催の第21期定時株主総会において田中 稔道氏、角田 知紀氏及び木村 滋氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

## ③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数 ( 名 ) | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報 酬 等 の 内 訳    |               |
|--------------------|-----------|-----------------|----------------|---------------|
|                    |           |                 | 月次報酬等<br>(百万円) | 株式報酬<br>(百万円) |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12<br>(3) | 414<br>(32)     | 361<br>(32)    | 52<br>(-)     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)  | 22<br>(22)      | 22<br>(22)     | -<br>(-)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 15<br>(6) | 437<br>(55)     | 384<br>(55)    | 52<br>(-)     |

- (注1) 上表には、2019年6月21日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- (注2) 取締役の報酬限度額は、2014年1月16日開催の臨時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また当該報酬限度額とは別枠で、2016年6月24日開催の第18期定時株主総会において業績連動型の株式報酬制度を導入し、当該制度に基づき当社が拠出する金員を5事業年度ごとに合計250百万円以内（ただし、社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く）と決議いただいております。
- (注3) 監査役の報酬限度額は、2014年1月16日開催の臨時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

ア. 社外役員の重要な兼職先との関係

社外役員の重要な兼職先と当社の間で、重要な取引はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 社外取締役 田村 信

当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見から発言をされおります。

(イ) 社外取締役 守田 道明

当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見から発言をされております。

(ウ) 社外取締役 木村 滋

同氏は、2019年6月21日開催の第21期定時株主総会において選任され、当事業年度のうち、選任後に開催された取締役会12回の全てに出席し、長年の電力業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見から発言をされております。

(エ) 社外監査役 立木 恒雄

当事業年度開催の取締役会15回のうち14回（93％）に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、商社における経営者としての経験及び燃料分野における幅広い見識から発言をされおります。

(オ) 社外監査役 長内 透

当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、長年の企業経営に関する豊富な知識と経験から発言をされております。

(カ) 社外監査役 山田 真

当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、長年の企業経営に関する豊富な知識と経験から発言をされております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

ア. 公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る報酬

50百万円

イ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計

59百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記ア. の金額は合計額で記載しております。

(注2) 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である新基幹システム導入についての指導・助言業務の対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
|-----------|---------|-------------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)            |         |
| 流動資産      | 36,287  | 流動負債              | 25,864  |
| 現金及び預金    | 16,236  | 買掛金               | 6,189   |
| 売掛金       | 9,134   | 短期借入金             | 5,430   |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,208   | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 7,506   |
| 未収入金      | 5,798   | 未払金               | 2,746   |
| 未収消費税等    | 2,335   | 未払法人税等            | 2,371   |
| その他       | 1,572   | 賞与引当金             | 111     |
| 固定資産      | 68,493  | その他               | 1,508   |
| 有形固定資産    | 55,853  | 固定負債              | 44,653  |
| 建物及び構築物   | 6,956   | 長期借入金             | 38,398  |
| 機械装置及び運搬具 | 36,281  | 退職給付に係る負債         | 72      |
| 土地        | 747     | 資産除去債務            | 3,990   |
| 建設仮勘定     | 11,729  | 繰延税金負債            | 1,093   |
| その他       | 138     | 役員報酬BIP信託引当金      | 116     |
| 無形固定資産    | 1,874   | デリバティブ債務          | 712     |
| ソフトウェア    | 607     | その他               | 271     |
| その他       | 1,267   | 負債合計              | 70,517  |
| 投資その他の資産  | 10,765  | (純資産の部)           |         |
| 投資有価証券    | 1,673   | 株主資本              | 24,158  |
| 関係会社株式    | 1,599   | 資本金               | 5,211   |
| 繰延税金資産    | 690     | 資本剰余金             | 4,486   |
| 敷金及び保証金   | 597     | 利益剰余金             | 14,615  |
| 長期前払費用    | 2,089   | 自己株式              | △155    |
| デリバティブ債権  | 3,872   | その他の包括利益累計額       | 1,986   |
| その他       | 412     | その他有価証券評価差額金      | △421    |
| 貸倒引当金     | △170    | 繰延ヘッジ損益           | 2,395   |
| 資産合計      | 104,780 | 為替換算調整勘定          | 12      |
|           |         | 非支配株主持分           | 8,117   |
|           |         | 純資産合計             | 34,262  |
|           |         | 負債・純資産合計          | 104,780 |

## 連結損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 額      |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 88,639 |
| 売上原価            |       | 72,927 |
| 売上総利益           |       | 15,712 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 6,465  |
| 営業利益            |       | 9,246  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 26    |        |
| 受取配当金           | 14    |        |
| 受取保険金           | 84    |        |
| 為替差益            | 42    |        |
| その他             | 44    | 213    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 375   |        |
| 支払手数料           | 73    |        |
| 固定資産除却損         | 53    |        |
| デリバティブ損失        | 145   |        |
| 持分法による投資損失      | 46    |        |
| その他             | 1     | 695    |
| 経常利益            |       | 8,764  |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,764  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,520 |        |
| 法人税等調整額         | △10   | 2,509  |
| 当期純利益           |       | 6,255  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 1,739  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 4,515  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 21,114 | 流動負債         | 25,338 |
| 現金及び預金    | 5,563  | 買掛金          | 6,932  |
| 売掛金       | 4,225  | 短期借入金        | 5,400  |
| 前払費用      | 92     | 1年内返済予定の     |        |
| 未収入金      | 6,061  | 長期借入金        | 1,197  |
| 未収消費税等    | 311    | 未払金          | 474    |
| 関係会社短期貸付金 | 350    | 未払法人税等       | 5      |
| その他       | 4,509  | 関係会社預り金      | 10,259 |
| 固定資産      | 21,768 | 賞与引当金        | 82     |
| 有形固定資産    | 182    | デリバティブ債務     | 956    |
| 建物        | 130    | その他          | 29     |
| 機械及び装置    | 13     | 固定負債         | 888    |
| 工具、器具及び備品 | 39     | 長期借入金        | 68     |
| 無形固定資産    | 530    | 資産除去債務       | 31     |
| ソフトウェア    | 505    | 繰延税金負債       | 354    |
| ソフトウェア仮勘定 | 4      | 退職給付引当金      | 56     |
| その他       | 19     | 役員報酬BIP信託引当金 | 116    |
| 投資その他の資産  | 21,055 | その他          | 260    |
| 投資有価証券    | 1,673  | 負債合計         | 26,226 |
| 関係会社株式    | 9,559  | (純資産の部)      |        |
| 出資金       | 14     | 株主資本         | 15,763 |
| 関係会社出資金   | 4,501  | 資本金          | 5,211  |
| 関係会社長期貸付金 | 1,925  | 資本剰余金        | 4,586  |
| 敷金及び保証金   | 501    | 資本準備金        | 4,586  |
| 長期前払費用    | 1,044  | 利益剰余金        | 6,120  |
| デリバティブ債権  | 1,815  | 利益準備金        | 22     |
| その他       | 67     | その他利益剰余金     | 6,097  |
| 貸倒引当金     | △46    | 繰越利益剰余金      | 6,097  |
| 資産合計      | 42,882 | 自己株式         | △155   |
|           |        | 評価・換算差額等     | 892    |
|           |        | その他有価証券評価差額金 | △421   |
|           |        | 繰延ヘッジ損益      | 1,313  |
|           |        | 純資産合計        | 16,656 |
|           |        | 負債・純資産合計     | 42,882 |

## 損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 | 額      |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 61,710 |
| 売上原価         |     | 58,230 |
| 売上総利益        |     | 3,480  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 3,341  |
| 営業利益         |     | 138    |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息         | 30  |        |
| 受取配当金        | 56  |        |
| 受取保証料        | 50  |        |
| 為替差益         | 20  |        |
| 投資有価証券売却益    | 19  |        |
| その他          | 4   | 182    |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 29  |        |
| 支払手数料        | 8   |        |
| 固定資産除却損      | 46  |        |
| デリバティブ損失     | 145 |        |
| その他          | 2   | 231    |
| 経常利益         |     | 89     |
| 税引前当期純利益     |     | 89     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35  |        |
| 法人税等調整額      | 198 | 233    |
| 当期純損失        |     | △143   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

イーレックス株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イーレックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーレックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

イーレックス株式会社  
取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イーレックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部署その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

イーレックス株式会社 監査役会  
常勤社外監査役 立 木 恒 雄 (印)  
社外監査役 長 内 透 (印)  
社外監査役 山 田 真 (印)

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主様への適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当をしていくことを会社の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社が創立20周年を迎えましたことに加え、当期連結業績、及び今後の事業展開、設備投資等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金18円　　総額918,776,664円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月30日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役10名全員が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                 | ほんな ひとし<br>本名 均<br>(1948年10月28日) | 1973年 4月 東亜燃料工業株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）入社<br>1997年 4月 同社事業計画部部長<br>2000年 4月 当社代表取締役副社長<br>2012年 4月 イーレックスニューエナジー株式会社取締役（現任）<br>2014年 7月 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社代表取締役社長<br>2015年 8月 佐伯バイオマスセンター株式会社代表取締役社長<br>2015年 9月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役（現任）<br>2015年 9月 イーレックス販売3号株式会社（現エパーグリーン・マーケティング株式会社）代表取締役社長<br>2016年 4月 株式会社沖縄ガスニューパワー取締役（現任）<br>2016年 6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2016年10月 豊前バイオマスセンター株式会社代表取締役社長<br>2017年 6月 eREX Singapore PTE. LTD.取締役<br>2017年 7月 沖縄うるまニューエナジー株式会社代表取締役社長（現任） | 393,000株           |
| （取締役候補者とした理由）<br>創業間もない2000年に当社の代表取締役に就任して以来、20年間にわたり当社グループの経営を指揮し、当社業務に精通しております。また、2016年からは代表取締役社長として強いリーダーシップで当社グループを牽引し、当社グループを飛躍的に成長させてきました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                    | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2         | みずの たかのり<br>水野 孝則<br>(1952年4月27日)                                                                                                                               | 1977年4月 関西電力株式会社入社<br>2000年6月 同社火力事業本部建設グループチーフマネジャー<br>2002年6月 同社グループ経営推進室エネルギービジネス管理グループチーフマネジャー<br>2005年6月 同社支配人グループ経営推進本部副本部長<br>2009年6月 同社執行役員グループ経営推進本部副本部長<br>2012年6月 同社常務執行役員<br>2013年6月 株式会社関電エネルギーソリューション代表取締役副社長<br>2018年6月 当社取締役<br>2018年6月 イーレックスニューエナジー株式会社代表取締役社長(現任)<br>2018年6月 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社代表取締役社長(現任)<br>2018年6月 沖繩うるまニューエナジー株式会社取締役(現任)<br>2019年1月 eREX Singapore PTE. LTD.取締役(現任)<br>2019年6月 当社専務取締役(現任)<br>2019年9月 佐伯バイオマスセンター株式会社代表取締役社長(現任)<br>2019年9月 豊前バイオマスセンター株式会社代表取締役社長(現任) | 1,070株             |
|           | (取締役候補者とした理由)<br>長年の電力業界における経験に基づく高い識見と企業経営、事業戦略に関する深い知見を有しており、当社発電事業及び燃料事業の発展に注力してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができるかと判断しましたので、取締役として適任であると考えております。    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
| 3         | たけまた くにはる<br>竹股 邦治<br>(1954年9月29日)                                                                                                                              | 1978年4月 電源開発株式会社入社<br>2006年6月 同社執行役員事業企画部長<br>2006年7月 同社執行役員経営企画部長<br>2007年6月 同社常務執行役員経営企画部長<br>2009年6月 同社取締役<br>2012年6月 同社取締役常務執行役員<br>2015年6月 同社シニアフェロー<br>2016年10月 株式会社内田洋行社外取締役(現任)<br>2017年6月 当社社外取締役<br>2018年6月 当社常務取締役(現任)<br>2018年6月 佐伯バイオマスセンター株式会社代表取締役社長<br>2018年6月 豊前バイオマスセンター株式会社代表取締役社長<br>2018年10月 eREX Singapore PTE. LTD.取締役                                                                                                                                                                   | 2,582株             |
|           | (取締役候補者とした理由)<br>長年の電力業界における経験に基づく高い識見と企業経営、事業戦略に関する深い知見を有しており、当社燃料事業の発展及び管理部門の監督に注力してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができるかと判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                                             | やすなが たかのぶ<br>安永 崇伸<br>(1971年12月16日) | 1994年4月 通商産業省(現経済産業省)入省<br>2010年6月 同省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課制度審議室長<br>2011年11月 同省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課電気事業制度企画調整官<br>2014年7月 同省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課制度企画総括調整官<br>2015年7月 同省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長<br>2016年7月 同省経済産業政策局産業組織課長<br>2017年10月 株式会社エネルギー政策研究所代表取締役(現任)<br>2018年6月 当社社外取締役<br>2018年6月 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス社外取締役(現任)<br>2019年6月 当社常務取締役(現任) | 162株               |
| (取締役候補者とした理由)<br>通商産業省(現経済産業省)に入省して以来、長くエネルギー分野の業務に携わり、豊富な業務経験とエネルギー分野全般における深い知見を有しており、当社の常務取締役就任後は当社グループの経営企画部門を主導してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 5                                                                                                                                                                                             | さいとう やすし<br>斉藤 靖<br>(1971年11月23日)   | 1995年4月 昭和シェル石油株式会社入社<br>2001年10月 当社入社<br>2008年10月 当社事業開発部長<br>2015年10月 当社執行役員事業開発部長<br>2016年7月 当社執行役員経営企画部長<br>2018年4月 当社執行役員営業部長<br>2018年6月 当社取締役営業部長<br>2018年6月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役<br>2018年6月 株式会社沖繩ガスニューパワー代表取締役専務取締役(現任)<br>2019年6月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社代表取締役社長(現任)<br>2019年6月 当社取締役営業部長兼エネルギー市場部長<br>2019年10月 当社取締役営業部長(現任)          | 72,162株            |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社に入社して以来、事業開発、経営企画、営業等の業務に携わり、豊富な業務経験とエネルギー業界における深い知見に基づき、当社事業の発展と売上伸長に貢献してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。                         |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 6                                                                                                                                                                                             | たなか としみち<br>田中 稔道<br>(1971年10月25日)  | 1994年4月 株式会社メイタン・トラディション入社<br>1999年10月 日短エクスコ株式会社(現日短キャピタルグループ株式会社)入社<br>2000年3月 当社入社<br>2008年10月 当社営業部長<br>2015年6月 当社執行役員営業部長<br>2015年9月 イーレックス販売3号株式会社(現エバークリーン・マーケティング株式会社)取締役<br>2015年10月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役<br>2018年4月 当社上席執行役員エネルギー市場部長<br>2019年3月 エバークリーン・マーケティング株式会社代表取締役社長(現任)<br>2019年6月 当社取締役(現任)                                  | 42,719株            |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社に入社以来、営業、エネルギー市場に係る業務に携わり、豊富な業務経験とエネルギー業界における深い知見に基づき、当社事業の発展と売上伸長に貢献してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。                            |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |

募集  
通知

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

| 候補者番号                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7                                                                                                                                                      | かくた ともき<br>角田 知紀<br>(1964年7月14日)                 | 1989年4月 東亜燃料工業株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社<br>2005年1月 同社和歌山工場技術部長<br>2011年4月 同社執行役員広報渉外本部長<br>2013年3月 同社執行役員和歌山工場長<br>2016年1月 KHネオケム株式会社執行役員経営企画本部長<br>2018年10月 当社入社<br>2018年10月 当社経営企画部長<br>2019年6月 当社取締役人事総務部長(現任)<br>2019年6月 株式会社沖縄ガスニューパワー取締役(現任)<br>2019年11月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役(現任) | 162株               |
| (取締役候補者とした理由)<br>長年のエネルギー業界における経験に基づく高い識見と当社において経営企画部長及び人事総務部長として当社事業の発展に貢献してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができるかと判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 8                                                                                                                                                      | たむら まこと<br>田村 信<br>(1966年7月23日)<br>取締役在任年数：6年5ヶ月 | 1990年4月 野村證券株式会社入社<br>2008年5月 NExT-e Solutions株式会社 社外取締役(現任)<br>2009年10月 株式会社四条代表取締役社長(現任)<br>2012年3月 UcarPAC株式会社 社外取締役(現任)<br>2014年1月 当社社外取締役(現任)<br>2015年9月 日本環境設計株式会社 社外取締役(現任)<br>2016年3月 株式会社ユイコモンズ 社外取締役(現任)<br>2017年5月 株式会社カドー 社外取締役(現任)                                            | 541株               |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見を有しておられます。引き続き当社グループの経営戦略に有益な助言を期待できると判断しましたので、社外取締役として適任であると考えております。                         |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
| 9                                                                                                                                                      | もりた みちあき<br>守田 道明<br>(1949年3月7日)<br>取締役在任年数：2年   | 1972年4月 日本銀行入行<br>1999年5月 同行業務局長<br>2003年6月 アクセンチュア株式会社金融営業本部長<br>2006年5月 上田八木短資株式会社代表取締役社長<br>2014年5月 同社取締役相談役<br>2016年5月 同社相談役<br>2018年5月 同社顧問<br>2018年6月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                    | 270株               |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見を有しておられます。引き続き当社グループの経営戦略に有益な助言を期待できると判断しましたので、社外取締役として適任であると考えております。                         |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 10                                                                                                                                    | <p>きむら しげる<br/>木村 滋<br/>(1948年2月18日)<br/>取締役在任年数：1年</p> | <p>1971年7月 東京電力株式会社入社<br/>2001年6月 同社電力契約部長<br/>2003年6月 同社取締役営業部担任兼電力契約部長<br/>2004年6月 同社執行役員販売営業本部副本部長<br/>2005年6月 同社常務取締役販売営業本部副本部長<br/>2007年6月 同社取締役副社長販売営業本部長<br/>2010年6月 同社取締役<br/>2010年6月 電気事業連合会副会長<br/>2016年3月 東亜石油株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）<br/>2019年6月 当社社外取締役（現任）</p> | 541株               |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)<br/>長年の電力業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見を有しておられます。引き続き当社グループの経営戦略に有益な助言を期待できると判断いたしましたので、社外取締役として適任であると考えております。</p> |                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

- (注1) 本名 均氏は、当社の子会社である沖繩うるまニューエナジー株式会社の代表取締役であり、当社と当該子会社の間には業務委託契約があるため、特別の利害関係があります。
- (注2) 水野 孝則氏は、当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社及びイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の代表取締役であり、当社と当該子会社の間には電力仕入等の取引があるため、特別の利害関係があります。
- (注3) 水野 孝則氏は、当社の子会社である佐伯バイオマスセンター株式会社及び豊前バイオマスセンター株式会社の代表取締役であり、当社と当該子会社の間には原料寄託等の取引があるため、特別の利害関係があります。
- (注4) 田中 稔道氏は、当社の子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社の代表取締役であり、同社は当社の電力販売の取引があるため、特別の利害関係があります。
- (注5) 本名 均氏、水野 孝則氏及び田中 稔道氏以外の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- (注6) 田村 信氏、守田 道明氏及び木村 滋氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
- (注7) 社外取締役候補者の在任年数は、本総会終結の時における期間となります。
- (注8) 当社は、田村 信氏、守田 道明氏及び木村 滋氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また、田村 信氏、守田 道明氏及び木村 滋氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き当該契約を継続する予定であります。
- (注9) 当社は、田村 信氏、守田 道明氏及び木村 滋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、田村 信氏、守田 道明氏及び木村 滋氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役山田 真氏は辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| こじょう まこと<br>古城 誠<br>(1949年11月4日) | 1973年 4月 東京大学 社会科学研究所助手<br>1979年 4月 北海道大学 法学部助教授<br>1986年 4月 同大学 法学部教授<br>1994年 4月 上智大学 法学部教授<br>(2005年4月から2007年3月及び2011年4月から2013年3<br>月同大学 法学部教授 法学部長)<br>2015年 4月 同大学 特別契約教授<br>2019年 3月 同大学 特別契約教授退官 | —              |

(注1) 古城 誠氏は、新任の監査役候補者であります。

(注2) 同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注3) 同氏は、社外監査役候補者であります。

(注4) 同氏を社外監査役候補者とした理由は、法学を専門とする大学教授として、また、総合エネルギー調査会などのエネルギー関連委員会の委員を歴任された豊富な経験及び幅広い見識を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。

(注5) 当社は、同氏が選任された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

(注6) 同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。

以上





株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には、以下の2つの方法がございます。

### ● 株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付へご提出ください。

- ▶ 日 時： 2020年6月29日（月曜日）午前10時
- ▶ 会 場： トラストシティ カンファレンス・京橋

### ● 株主総会にご出席いただけない場合



郵送（書面）にて議決権の行使をお願いいたします。同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

- ▶ 行使期限： 2020年6月26日（金曜日）午後5時30分到着分まで

# 株主総会会場ご案内図

会場 トラストシティ カンファレンス・京橋  
東京都中央区京橋2丁目1-3 TEL: 03-5221-8079 (代表)

※会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。



## 交通のご案内

- JR各線  
東京駅 八重洲南口 (徒歩5分)
- 東京メトロ 銀座線  
京橋駅 7番出口 (徒歩2分)



## <お願い>

新型コロナウイルス感染予防及び拡大防止のため、株主総会にご出席される場合はマスク着用をお願いいたします。

また、当社スタッフはマスク着用にて対応させていただきますので予めご了承ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。